

豪雨、猛暑...

災害続きの夏!

省エネと命の

せめぎ合い?

被災者を救う電材業界の役割

このたびの豪雨により、被害に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

平成最後の夏にして、平成最大の豪雨災害となり、

さらに災害級の猛暑と重なって、被災者の方はもちろん、

救助やボランティアの方々も大変な思いをされたことでしょう。

こんな非常事態だからこそ、

様々な場面で電材業界の支援や貢献もありました。

災害によって浮彫になった私たちの使命と課題を概観してみましよう。

避難所の熱中症防止に 電工4社がエアコン設置

いやもう、本当に大変な夏でした。

6月28日〜7月8日にかけて、西日本を中心に広い範囲で被害を出した集中豪雨。残念ながら犠牲者が2百人を超える平成最悪の豪雨災害となり、昭和57年に3百人近い犠牲者を出した長崎大水害以来の被害となりました。被災地では電力設備やインフラの復旧と共に、本誌の昨年11月号でも取り上げた「水没した太陽光パネルの廃棄問題」が早速現実となってしまいました。

災害から2週間たつてもなお、避難生活を余儀なくされていた人は13府県で約4千5百人。避難場所は小・中学校の体育館などを提供されることが多いのですが、連日30〜35℃を超える猛暑の中では熱中症の危険があります。土砂災害による砂埃や大勢が入りやする避難所の埃で、喘息やアトピーを悪化させるケースも。ただでさえストレスと心労の多い避難生活が長期化する様々なリスクが増加します。

このため、経済産業省は熱中症対策として、電力会社や電気工事会社に、スポットエアコンや業務用エアコンの設置工事、それに伴う分電盤の容量拡張工事などの協力を要請。これを受けて、中電工、四電工、九電工、きんでの電工4社が名乗りを上げました。

特に被害が大きかった岡山県倉敷市真備町地区・水島地区では、1つの体育館に数百人が生活しており、業務用エアコン設置台数は1ヶ所当たり8〜18台規模。同地区では7月7〜8日が被害のピークで、工事が行われたのは10〜11日なので、比較的迅速な動きで

あり、と同時に、それほど切羽詰まった状況だったことが想像されます。工事に携わった方の中にはご自身やご家族・親戚が被災された方もいらっしゃると思いますが、非常時にプロの技術を瞬時に結集できる電材業界の底力を見た思いがします。

愛知県のリユース企業が 中古エアコンをプレゼント

一方、政府主導ではなく、民間独自の支援も見られました。

エアコンのリユース事業を展開する



■出典:元気でんきのプレスリリースより

元気でんき株式会社(愛知県名古屋市中区)では、被災地復興支援の一助として、同社が取り扱う中古エアコンを無償で提供すると発表、7月18日より事業を開始しました。今回は本体のみの提供で、設置工事については協力会社を募集すると呼びかけがありました。

皆様ご存じの通り、エアコンは本来リサイクルの対象ではあってもリユース(中古品として再利用)の対象ではありません。しかし現状では、まだまだ使えるエアコンが引越時の原状復帰義務などの理由で廃棄されるケースが多々あり、同社では2014年以降、日本初の中古エアコン買取・販売専門サービス「エアコン買取王」を展開。今回は上からの「寄付」ではなく、「困った時はお互い様」「自分たちでできることにご協力」という意図で本事業を企画したこと。さらに同社は7月24日、熱中症対策のため、被災地以外の公立の小中学校にも中古エアコンを無償提供することを発表しました。

これらの事業の実績や評価については今後の報告を待ちたいと思います。実際、この夏の猛暑・災害続きの中で

設置工事の協力店がどの程度あったのか、工事代金はどう設定されたのか、また学校や自治体側がどれだけ対応できたかは気になるところです。ともあれ、今回のような災害や猛暑という非常事態に対して、電材業界がそれぞれの立場で支援活動に乗り出したことは素晴らしいと思います。そして、世の中がどれだけ変化・進歩しようとも、究極のところは「誰もが日々の生活を安全に、快適に送る」というあたりまえの暮らしを提供することに電材業界の使命があるのだと、改めて実感させられました。

命に危険がある。 災害級の猛暑が続く

さて、右の事例はエアコンだけに限定した例ですが、空調設備は国や国連が目指す脱炭素化に多いに影響するもので、もう少し話を掘り下げましょう。

今回の災害で浮彫になったのは、いざという時の避難所にもなる小中学校の空調設備が後手後手に回っていたという現実です。